

**温対法における特定排出者の
他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の
算定等に用いられる排出係数について
(令和〇〇年度実績)**

令和 年 月 日

会社名

$$\text{使用端基礎排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} = \frac{\text{基礎二酸化炭素排出量}}{\text{販売電力量}}$$

$$\text{使用端調整後排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} = \frac{\text{基礎二酸化炭素排出量} + \text{固定価格買取調整二酸化炭素排出量} - \text{国内認証排出削減量調整無効化量} - \text{海外認証排出削減量調整無効化量} - \text{非化石電源二酸化炭素削減相当量}}{\text{販売電力量}}$$

$$\text{把握率 (\%)} = \frac{(\text{販売電力量}) - (\text{基礎二酸化炭素排出量算出のため代替値を使用した電気の受電電力量})}{\text{販売電力量}}$$

販売電力量 (10 ³ kWh)	二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)	使用端二酸化炭素排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	二酸化炭素排出量算出のため代替値を使用した電気の受電電力量 (10 ³ kWh)	把握率(%)
	(基礎二酸化炭素排出量)	(基礎排出係数)		
	(調整後二酸化炭素排出量)	(調整後排出係数)		

[前年度報告との比較・分析]

販売電力量 (10 ³ kWh)	二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)	使用端二酸化炭素排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	差異分析
	(基礎二酸化炭素排出量)	(基礎排出係数)	
	(調整後二酸化炭素排出量)	(調整後排出係数)	

[把握できなかった理由]

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
 - 燃料使用量及び単位発熱量(測定値)が判明する場合

$$\text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量(測定値)} \times \text{燃料種別排出係数}^{※1} \times 44 / 12 = \text{CO}_2 \text{排出量}$$

- 燃料使用量が判明する場合

$$\text{燃料使用量} \times \text{燃料種別発熱量}^{※2} \times \text{燃料種別排出係数}^{※1} \times 44 / 12 = \text{CO}_2 \text{排出量}$$

※1 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数
※2 算定省令別表第1の第4欄に掲げる単位発熱量

<自社分>/<他社分>

燃料種	燃料使用量	発熱量		総発熱量 (MJ)	燃料種別 排出係数 (t-C/GJ)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
		単位発熱量(測定値)	燃料種別発熱量			
原料炭	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0245	0
一般炭	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0247	0
無煙炭	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0255	0
コークス	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0294	0
石油コークス	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0254	0
コールタール	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0209	0
石油アスファルト	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0208	0
コンデンサート(NGL)	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0184	0
原油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0187	0
ガソリン	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0183	0
ナフサ	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0182	0
ジェット燃料油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0183	0
灯油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0185	0
軽油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0187	0
A重油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0189	0
B・C重油	千kl	MJ/千kl	MJ/千kl	0	0.0195	0
液化石油ガス(LPG)	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0161	0
石油系炭化水素ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0142	0
液化天然ガス(LNG)	t	MJ/t	MJ/t	0	0.0135	0
天然ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0139	0
コークス炉ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0110	0
高炉ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0263	0
転炉ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0384	0
都市ガス	千Nm ³	MJ/千m ³	MJ/千m ³	0	0.0136	0
小計	—	—	—	0	—	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料種ごとの総発熱量が判明する場合

$$\text{燃料種ごとの総発熱量} \times \text{燃料種別排出係数}^{\ast} \times 44 / 12 = \text{CO}_2\text{排出量}$$

※ 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数

<他社分>

燃料種	総発熱量 (MJ)	燃料種別 排出係数 (t-C/GJ)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
原料炭		0.0245	0
一般炭		0.0247	0
無煙炭		0.0255	0
コークス		0.0294	0
石油コークス		0.0254	0
コールタール		0.0209	0
石油アスファルト		0.0208	0
コンデンセート(NGL)		0.0184	0
原油		0.0187	0
ガソリン		0.0183	0
ナフサ		0.0182	0
ジェット燃料油		0.0183	0
灯油		0.0185	0
軽油		0.0187	0
A重油		0.0189	0
B・C重油		0.0195	0
液化石油ガス(LPG)		0.0161	0
石油系炭化水素ガス		0.0142	0
液化天然ガス(LNG)		0.0135	0
天然ガス		0.0139	0
コークス炉ガス		0.0110	0
高炉ガス		0.0263	0
転炉ガス		0.0384	0
都市ガス		0.0136	0
小計	0	—	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

◎電源が特定できる場合

○燃料種ごとの受電電力量が判明する場合

$$\text{受電電力量} \div \text{平均熱効率}^{*1} \times \text{燃料種別排出係数}^{*2} \times 44 / 12 = \text{CO}_2 \text{排出量}$$

※1 総合エネルギー統計から算出した平均熱効率
※2 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数

＜他社分＞

燃料種	受電電力量 (10 ³ kWh)	平均熱効率 (%)	総発熱量 (MJ)	燃料種別 排出係数 (t-C/GJ)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
原料炭			0	0.0245	0
一般炭			0	0.0247	0
無煙炭			0	0.0255	0
コークス			0	0.0294	0
石油コークス			0	0.0254	0
コールタール			0	0.0209	0
石油アスファルト			0	0.0208	0
コンデンセート(NGL)			0	0.0184	0
原油			0	0.0187	0
ガソリン			0	0.0183	0
ナフサ			0	0.0182	0
ジェット燃料油			0	0.0183	0
灯油			0	0.0185	0
軽油			0	0.0187	0
A重油			0	0.0189	0
B・C重油			0	0.0195	0
液化石油ガス(LPG)			0	0.0161	0
石油系炭化水素ガス			0	0.0142	0
液化天然ガス(LNG)			0	0.0135	0
天然ガス			0	0.0139	0
コークス炉ガス			0	0.0110	0
高炉ガス			0	0.0263	0
転炉ガス			0	0.0384	0
都市ガス			0	0.0136	0
小計	0	—	0	—	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

◎電源が特定できる場合

○燃料区分及び総発熱量が判明する場合

$$\text{燃料区分ごとの総発熱量} \times \text{燃料区分別CO}_2\text{排出係数}^{\ast} = \text{CO}_2\text{排出量}$$

※ 関連する燃料による平均的なCO₂排出係数

＜他社分＞

燃料区分	燃料区分毎の 総発熱量 (MJ)	燃料区分別 CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /GJ)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
石炭		0.0907	0
石油		0.0700	0
LNG		0.0505	0
小計	0	—	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料区分及び受電電力量が判明する場合

$$\text{受電電力量} \div \text{平均熱効率}^{\ast 1} \times \text{燃料区分別CO}_2\text{排出係数}^{\ast 2} = \text{CO}_2\text{排出量}$$

※1 総合エネルギー統計から算出した燃料区分別平均熱効率

※2 関連する燃料による平均的なCO₂排出係数

＜他社分＞

燃料区分	受電電力量 (10 ³ kWh)	平均熱効率 (%)	総発熱量 (MJ)	燃料区分別 CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /GJ)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
石炭			0	0.0907	0
石油			0	0.0700	0
LNG			0	0.0505	0
小計	0	—	0	—	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績)

会社名

○受電電力量及び事業者等別基礎二酸化炭素排出係数が判明する場合(固定価格買取制度で電気調達したものを除く)

受電電力量 × 事業者等別基礎二酸化炭素排出係数[※] = CO₂排出量

※ 発電者の事業所別排出係数、取引所の係数も含む

事業者の名称 ^{注)}	受電電力量 (10 ³ kWh)	事業者等別基礎二酸化炭素排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
小計	0	-	0.000

注) 契約等により事業所を特定できる場合は事業所名まで記載。

○受電電力量は判明するが事業者等別CO₂排出係数が判明しない場合(固定価格買取制度で電気調達したものを除く)

受電電力量 × 代替値 = CO₂排出量

事業者の名称	受電電力量 (10 ³ kWh)	代替値 (t-CO ₂ /kWh)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
小計	0	-	0.000

「卸電力取引所を介した電気の販売を行い約定した電気」の係数
(令和〇〇年度実績)

会社名

○取引所販売にかかる電気の発電事業所の電力量、CO₂排出量
(当該発電事業所が明確な場合)

$$\text{受電電力量} \times \text{事業所等の基礎二酸化炭素排出係数}^{\ast} = \text{CO}_2\text{排出量}$$

※ 発電者の事業所別排出係数も含む

取引所販売にかかる電気の発電事業所の名称	取引所販売電力量 (10 ³ kWh)	発電事業所の基礎二酸化炭素排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)
小計	0	-	0.000

○「取引所販売にかかる電気」の係数(加重平均値)

$$\sum \left\{ \text{取引所販売にかかる事業所の実排出係数} \times \left[\frac{\text{取引所販売にかかる事業所の年間約定電力量}}{\sum \text{取引所販売にかかる事業所の年間約定電力量}} \right] \right\}$$

取引所販売にかかる電気にかかる排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	0.000
---	-------

自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO2)	特定番号	排出量調整 無効化日
1				
2				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
合計		0		

- ※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類を添付すること。
- ※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

	代理償却者 ^{注)}	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO2)	特定番号	排出量調整 無効化日
1					
2					
.					
.					
.					
.					
.					
合計			0		

注)代理償却をおこなった他者は、事業者別にまとめて記載すること

- ※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類を添付すること。
- ※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

自ら排出量調整無効化した海外認証排出削減量の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO2)	識別番号	排出量調整 無効化日
1				
2				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
合計		0		

- ※ 本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類を添付すること。
- ※ 本表に記載した全ての海外認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

自らの代わりに他者が排出量調整無効化した海外認証排出削減量の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

	代理償却者 ^{注)}	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO2)	識別番号	排出量調整 無効化日
1					
2					
.					
.					
.					
.					
.					
合計			0		

注)代理償却をおこなった他者は、事業者別にまとめて記載すること

- ※ 本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類を添付すること。
- ※ 本表に記載した全ての海外認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

非化石電源二酸化炭素削減相当量の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

$\text{非化石電源二酸化炭素削減相当量} = \text{取得した非化石証書の量} \times \text{全国平均係数} \times \text{補正率}$
--

①取得した非化石証書の内訳

	電力量 (kWh)		受渡日・口座移転日
1			
2			
.			
.			
.			
.			
.			
.			
合計	0		

②非化石電源二酸化炭素削減相当量の内訳

取得した非化石証書の量 (kWh)	全国平均係数 (t-CO2/kWh)	補正率	非化石電源二酸化炭素削減相当量 (t-CO2)
0	0.000492	1.03	0

※ 本表に記載した取得した非化石証書の量について、卸電力取引所より、当該非化石証書の口座保有量を証するものを書面にて入手の上、その写しを添付すること。

固定価格買取調整二酸化炭素排出量の算出の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

①調整電力量の算出
以下の式で求める。

$$\text{固定価格買取調整電力量} = \frac{\text{固定価格買取制度による当該電気事業者買取電力量} - \text{余剰非化石電気相当量}}{\text{販売電力量(全国総量)}} \times \text{当該電気事業者販売電力量} \times \text{補正率}$$

固定価格買取制度による自社の買取電力量 (10 ³ kWh)	余剰非化石電気相当量 (10 ³ kWh)	自社の販売電力量 (10 ³ kWh)	販売電力量(全国総量) (10 ³ kWh)	補正率	固定価格買取調整電力量 (10 ³ kWh)
0	87,113,104	0	842,277,115	1.03	0.000

②固定価格買取調整二酸化炭素排出量の算出
以下の式にて求める。

$$\text{固定価格買取調整二酸化炭素排出量} = \text{固定価格買取調整電力量} \times \text{全国平均係数}$$

固定価格買取調整電力量 (10 ³ kWh)	全国平均係数 (t-CO ₂ /kWh)	固定価格買取調整二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)
0	0.000492	0.000000

「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳
(令和〇〇年度実績)

会社名

$$\text{①FIT買取電力量(交付金対象)} + \text{②卸調達量} - \text{③卸販売量} + \text{④市場調達FIT電力量} = \text{自社・FIT買取電力量}$$

(→表12に記載)

① 固定価格買取制度による自社の買取電力量(交付金の対象となるもの)

	買取電力量 (10 ³ kWh)
小計	

② 電気事業者^{注)}からの卸調達量の内訳(相対契約によるもの)

注)当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む

事業者の名称	受電電力量 (10 ³ kWh)
小計	0

③ 上記①および②のうち電気事業者^{注)}(相対契約によるもの)及び卸電力取引市場における卸販売量の内訳

注)当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む

事業者の名称	送電電力量 (10 ³ kWh)
小計	0

④市場調達FIT電力量(卸電力取引市場からの電気調達に伴うFIT電力量)

以下の式で求める。

$$\text{市場調達FIT電力量} = \text{取引所からの電気調達量} \times \text{取引所からの電気調達分に含まれるFIT電気割合※}$$

取引所からの電気調達量 (10 ³ kWh)	取引所からの電気調達分 に含まれるFIT電気割合※	市場調達FIT電力量 (10 ³ kWh)
	0.1493	0

※取引所からの電気調達分に含まれるFIT電気割合については、国が毎年度報告に使用する係数を公表する。

<計算結果>

表12に記載するべき「固定価格買取制度による自社の買取電力量」(①+②-③+④)

	買取電力量 (10 ³ kWh)
小計	0

(参考)

		省令値	
		第4欄	第5欄
		単位発熱量(GJ/t)	排出係数(t-C/GJ)
原料炭	t	29.0	0.0245
一般炭	t	25.7	0.0247
無煙炭	t	26.9	0.0255
コークス	t	29.4	0.0294
石油コークス	t	29.9	0.0254
コールタール	t	37.3	0.0209
石油アスファルト	t	40.9	0.0208
コンデンセート(NGL)	kl	35.3	0.0184
原油	kl	38.2	0.0187
ガソリン	kl	34.6	0.0183
ナフサ	kl	33.6	0.0182
ジェット燃料油	kl	36.7	0.0183
灯油	kl	36.7	0.0185
軽油	kl	37.7	0.0187
A重油	kl	39.1	0.0189
B・C重油	kl	41.9	0.0195
液化石油ガス(LPG)	t	50.8	0.0161
石油系炭化水素ガス	千Nm ³	44.9	0.0142
液化天然ガス(LNG)	t	54.6	0.0135
天然ガス	千Nm ³	43.5	0.0139
コークス炉ガス	千Nm ³	21.1	0.0110
高炉ガス	千Nm ³	3.41	0.0263
転炉ガス	千Nm ³	8.41	0.0384
都市ガス	千Nm ³	44.8	0.0136

(出所)特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第1

平均熱効率(%)	39.5
----------	------

燃料区分別CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /GJ)	石炭	石油	LNG
		0.0907	0.0700

**温対法における特定排出者の
他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の
算定等に用いられる排出係数について
(令和〇〇年度実績、メニュー別)**

令和 年 月 日

会社名

【事業者別】(再掲)

販売電力量 (10 ³ kWh)	二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)	使用端二酸化炭素排出 係数 (kg-CO ₂ /kWh)	二酸化炭素排出量算出の ため代替値 [*] を使用した 電気の受電電力量 (10 ³ kWh)	把握率(%)
	(基礎二酸化炭素排出量)	(基礎排出係数)		
	(調整後二酸化炭素排出量)	(調整後排出係数)		

【メニュー別】

販売電力量 (10 ³ kWh)	固定価格買取調整後 二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)	国内及び海外認証 排出削減量等の量 (10 ³ t-CO ₂)	調整後二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO ₂)	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
A		0.000		
B		0.000		
C		0.000		
(参考) 合計	0.000	0.000	0.000	#DIV/0!

※メニュー別排出係数について記入欄が不足する場合は別途、国に申し出ること。(「残差により作成した係数」は最終行に設定するものとする。)

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
 - 燃料使用量及び単位発熱量(測定値)が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 燃料使用量 × 単位発熱量(測定値) × 燃料種別排出係数^{※1} × 44 / 12 = CO₂排出量

- 燃料使用量が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 燃料使用量 × 燃料種別発熱量^{※2} × 燃料種別排出係数^{※1} × 44 / 12 = CO₂排出量

※1 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数
※2 算定省令別表第1の第4欄に掲げる単位発熱量

＜自社分＞／＜他社分＞

燃料種	燃料使用量 (表1記載の単位)			CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)		
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューA	メニューB	メニューC
原料炭				0	0	0
一般炭				0	0	0
無煙炭				0	0	0
コークス				0	0	0
石油コークス				0	0	0
コールタール				0	0	0
石油アスファルト				0	0	0
コンデンセート(NGL)				0	0	0
原油				0	0	0
ガソリン				0	0	0
ナフサ				0	0	0
ジェット燃料油				0	0	0
灯油				0	0	0
軽油				0	0	0
A重油				0	0	0
B・C重油				0	0	0
液化石油ガス(LPG)				0	0	0
石油系炭化水素ガス				0	0	0
液化天然ガス(LNG)				0	0	0
天然ガス				0	0	0
コークス炉ガス				0	0	0
高炉ガス				0	0	0
転炉ガス				0	0	0
都市ガス				0	0	0
小計	—	—	—	0	0	0

表1	発電電力量または受電電力量 (10 ³ kWh)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計			

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料種ごとの総発熱量が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 燃料種ごとの総発熱量 × 燃料種別排出係数[※] × 44 / 12 = CO₂排出量

※ 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数

＜他社分＞

燃料種	総発熱量 (MJ)			CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)		
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューA	メニューB	メニューC
原料炭				0	0	0
一般炭				0	0	0
無煙炭				0	0	0
コークス				0	0	0
石油コークス				0	0	0
コールタール				0	0	0
石油アスファルト				0	0	0
コンデンセート(NGL)				0	0	0
原油				0	0	0
ガソリン				0	0	0
ナフサ				0	0	0
ジェット燃料油				0	0	0
灯油				0	0	0
軽油				0	0	0
A重油				0	0	0
B・C重油				0	0	0
液化石油ガス(LPG)				0	0	0
石油系炭化水素ガス				0	0	0
液化天然ガス(LNG)				0	0	0
天然ガス				0	0	0
コークス炉ガス				0	0	0
高炉ガス				0	0	0
転炉ガス				0	0	0
都市ガス				0	0	0
小計	0			0	0	0

表2	発電電力量または受電電力量 (10 ³ kWh)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計			

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料種ごとの受電電力量が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 受電電力量 ÷ 平均熱効率^{※1} × 燃料種別排出係数^{※2} × 44 / 12 = CO₂排出量

※1 総合エネルギー統計から算出した平均熱効率
※2 算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数

＜他社分＞

燃料種	受電電力量 (10 ³ kWh)			CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)		
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューA	メニューB	メニューC
原料炭				0	0	0
一般炭				0	0	0
無煙炭				0	0	0
コークス				0	0	0
石油コークス				0	0	0
コールタール				0	0	0
石油アスファルト				0	0	0
コンデンセート(NGL)				0	0	0
原油				0	0	0
ガソリン				0	0	0
ナフサ				0	0	0
ジェット燃料油				0	0	0
灯油				0	0	0
軽油				0	0	0
A重油				0	0	0
B・C重油				0	0	0
液化石油ガス(LPG)				0	0	0
石油系炭化水素ガス				0	0	0
液化天然ガス(LNG)				0	0	0
天然ガス				0	0	0
コークス炉ガス				0	0	0
高炉ガス				0	0	0
転炉ガス				0	0	0
都市ガス				0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0

表3	発電電力量または受電電力量 (10 ³ kWh)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計			

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料区分及び総発熱量が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 燃料区分ごとの総発熱量×燃料区分別CO₂排出係数[※]=CO₂排出量

※ 関連する燃料による平均的なCO₂排出係数

<他社分>

燃料区分	燃料区分毎の 総発熱量 (MJ)			CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)		
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューA	メニューB	メニューC
石炭				0	0	0
石油				0	0	0
LNG				0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0

表4	発電電力量または受電電力量 (10 ³ kWh)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計			

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

- ◎電源が特定できる場合
- 燃料区分及び受電電力量が判明する場合

《参考・「事業者別」の計算式》 受電電力量 ÷ 平均熱効率^{※1} × 燃料区分別CO₂排出係数^{※2} = CO₂排出量

※1 総合エネルギー統計から算出した燃料区分別平均熱効率
 ※2 関連する燃料による平均的なCO₂排出係数

＜他社分＞

燃料区分	受電電力量 (10 ³ kWh)			CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)		
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューA	メニューB	メニューC
石炭				0	0	0
石油				0	0	0
LNG				0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0

「発電に伴い排出された基礎二酸化炭素排出量」の算定根拠資料
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

◎表1～6の各小計

	発電電力量または受電電力量(固定価格買取制度買取電力量を除く) (10 ³ kWh)			CO ₂ 排出量(固定価格買取制度買取電力量を除く) (10 ³ t-CO ₂)		
	メニュー-A	メニュー-B	メニュー-C	メニュー-A	メニュー-B	メニュー-C
表1	0	0	0	0	0	0
表2	0	0	0	0	0	0
表3	0	0	0	0	0	0
表4	0	0	0	0	0	0
表5	0	0	0	0	0	0
表6(係数明確分)	0	0	0	0	0	0
表6(代替値使用分)	0	0	0	0	0	0
表6(太陽光等)	0	0	0	0	0	0
小計【A】	0	0	0	0	0	0

自社・販売電力量(小計)【B】

固定価格買取制度買取電力量【C】

◎販売電力量を各メニューに配分

	販売電力量(固定価格買取制度買取電力量を除く) (10 ³ kWh)			(再掲)CO ₂ 排出量(固定価格買取制度買取電力量を除く) (10 ³ t-CO ₂)		
	メニュー-A	メニュー-B	メニュー-C	メニュー-A	メニュー-B	メニュー-C
小計				0	0	0

排出量調整無効化等した国内及び海外認証排出削減量等
(令和〇〇年度実績、メニュー別)

会社名

◎表7・自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

◎表8・自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

◎表9・自ら排出量調整無効化した海外認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

◎表10・自らの代わりに他者が排出量調整無効化した海外認証排出削減量の内訳

	排出量調整無効化量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

◎表11・非化石電源二酸化炭素削減相当量の内訳

	非化石電源二酸化炭素削減相当量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

◎表7から表11までの合計

	排出量調整無効化量及び償却前移転量 (t-CO ²)		
	メニューA	メニューB	メニューC
小計	0	0	0

メニューごとの固定価格買取調整後二酸化炭素排出量の算定
(令和〇〇年度実績)

会社名

①(事業者別)FITを利用して調達した電気にかかる二酸化炭素排出量(標準的調達量、実際の調達量)の算定
以下の式で求める。

余剰非化石電気相当量に係る二酸化炭素排出量	=	余剰非化石電気相当量	×	全国平均係数	×	補正率
固定価格買取制度による電気調達にかかる二酸化炭素排出量 (実際の買取電力量に応じたもの)	=	固定価格買取制度による当該電気事業者買取電力量(実際量)	×	全国平均係数		

	固定価格買取制度による 自社の買取電力量 (10 ³ kWh)	全国平均係数	補正率	固定価格買取制度による電気調達にか かる二酸化炭素排出量 (10 ³ t-CO2)
余剰非化石電気相当量の分配量		0.000492	1.03	
実際の固定価格買取制度による調達電 力量		0.000492		

②メニュー別二酸化炭素排出量(固定価格買取制度による電気調達分を含む)を算定
以下の式にて求める。

メニュー別二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電気調達分を含む)	=	メニュー別基礎二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電気調達分を除く)	+	固定価格買取制度による電気調達にかかる二酸化炭素排出量 (実際の買取電力量に応じたもの)
--	---	--	---	---

	自社の販売電力量 (固定価格買取制度による電気調 達分を除く) (10 ³ kWh)	基礎二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電 気調達分を除く) (10 ³ t-CO2)	自社の販売電力量 (固定価格買取制度に よる電気調達分) (10 ³ kWh)	固定価格買取制度による 電気調達にかかる二酸化 炭素排出量 (実際の買取電力量に応じ たもの) (10 ³ t-CO2)	二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電気調 達分を含む) (10 ³ t-CO2)
メニューA	0	0.000000			
メニューB	0	0.000000			
メニューC		0.000000	0		
合計	0	0.000000	0		0.000000

③メニュー別固定価格買取調整後二酸化炭素排出量を算定
以下の式にて求める。

メニュー別固定価格買取調整後二酸化炭素排出量	=	メニュー別二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電気調達分を含む)	-	余剰非化石電気相当量の分配量
------------------------	---	--	---	----------------

	自社の販売電力量 (固定価格買取制度による電気調 達分を含む) (10 ³ kWh)	(再掲)二酸化炭素排出量 (固定価格買取制度による電 気調達分を含む) (10 ³ t-CO2)	余剰非化石電気相当 量に係る二酸化炭素排出 量 (10 ³ t-CO2)	固定価格買取調整後二酸化 炭素排出量 (10 ³ t-CO2)
メニューA				
メニューB				
メニューC				
合計	0	0.000000		